

とりぎん 経済動向

鳥取県経済 7月の動き

概況

■県内の経済活動

鉱工業生産指数（季節調整済=以下季調済）では、前月比で生産は2ヶ月連続で前月を下回った。出荷（季調済）も2ヶ月連続で前月を下回った。在庫（季調済）は5ヶ月ぶりに前月を下回った。

建設関係では、前年同月比で新設住宅着工戸総数は3ヶ月ぶりに増加し、公共工事請負金額は3ヶ月ぶりに増加した。

個人消費では、前年同月比で新車販売台数は5ヶ月連続で増加、百貨店販売額は17ヶ月連続で減少した。

雇用情勢では、有効求人倍率は1.65倍と前月比+0.06ポイントと上昇した。

■全国の鉱工業生産指数（6月、季調済）は、前月比+2.2ポイントだった。

- 【生産活動】…2頁 鉱工業生産指数（原指数）は前年を下回った。出荷指数（原指数）、在庫指数（原指数）は前年を上回った。
- 【水産業】…3頁 漁獲量は2ヶ月連続で増加、漁獲金額は2ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 【建設】…4頁 公共工事の件数は前年を下回り、請負金額は3ヶ月ぶりに前年を上回った。生コン出荷量は、2ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（総数）は、3ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【個人消費】…5頁 県内3百貨店売上高は、17ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数は、5ヶ月連続で前年を上回った。
- 【雇用情勢】…6頁 新規求人数は、9ヶ月連続で前年を上回った。新規求人倍率（季調済）は、2.59倍と前月より上昇。有効求人倍率（季調済）は、1.65倍と前月より上昇。
- 【企業倒産】…6頁 負債総額は4ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 【経済指標】…7頁～9頁
- 【CNF（セルロースナノファイバー）について】…10頁
- 【相談ジャーナル】…11頁

生 産

【鉱工業生産動向＝6月】

■季調済指数（前月比）

生産指数は、110.8（前月比▲1.5%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
金属製品、食料品・たばこ、一般機械など	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

出荷指数は、96.3（同▲1.7%）と2ヶ月連続で前月を下回った。

上昇した業種	低下した業種
食料品・たばこ、電気機械、金属製品など	電子部品・デバイス、パルプ・紙・紙加工品など

在庫指数は、232.2（同▲0.8%）と5ヶ月ぶりに前月を下回った。

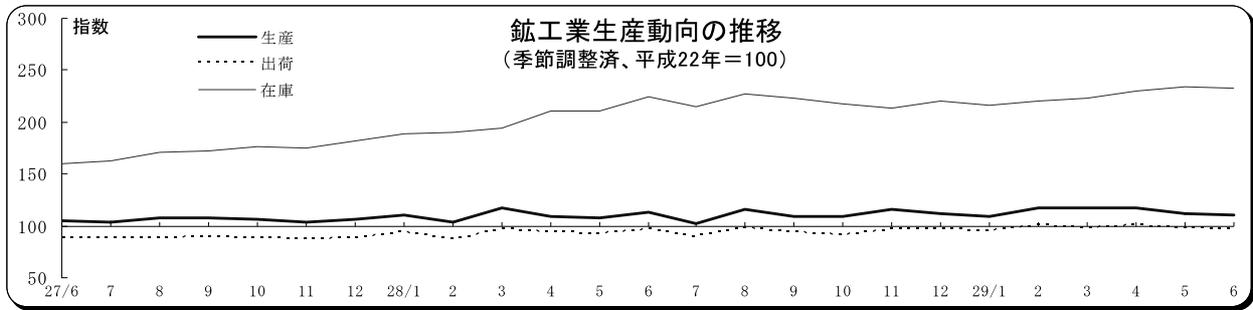
上昇した業種	低下した業種
繊維、一般機械、電子部品・デバイスなど	木材・木製品、鉄鋼など

■原指数（前年同月比）

生産指数は、115.8（前年同月比▲1.0%）と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

出荷指数は、97.4（同+0.9%）と11ヶ月連続で前年を上回った。

在庫指数は、237.7（同+5.5%）と36ヶ月連続で前年を上回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成22年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数）														全 国 鉱工業 生 産 22年＝ 100
鉱 工 業		鉄鋼業	金 属 品	一 般 機 械	電 気 機 械	電子部品 デバイス	窯 業 石	プラステ ック製品	パルプ ・紙・紙 加工品	織 維	食料品 たばこ			
ウエイト	10,000.0	156.7	464.6	326.6	1,706.2	3,833.2	115.3	196.0	888.1	345.1	1,386.5			
指 数	前月比	前年比	原 指 数(注1)										前年比	
25 年	—	—	90.2	111.7	246.3	71.0	45.6	78.1	102.6	42.1	99.7	95.0	111.0	97.0
26 年	—	—	96.9	115.6	269.0	73.8	48.9	97.3	94.6	23.5	98.3	87.8	110.7	99.0
27 年	—	—	103.8	115.7	248.7	78.6	44.2	114.1	87.5	24.9	93.7	83.3	118.5	97.8
28 年	—	—	116.4	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	100.9
28. 6	112.0	3.8	7.7	114.3	182.0	89.0	46.2	145.0	106.3	20.7	106.1	87.5	124.5	▲ 1.5
7	105.4	▲ 5.9	▲ 4.5	112.4	211.2	65.9	41.0	112.7	106.5	22.4	104.0	79.5	121.9	▲ 4.2
8	112.2	6.5	7.6	100.3	159.9	71.4	38.9	142.7	97.2	22.2	99.1	76.7	115.0	4.5
9	110.4	▲ 1.6	4.6	122.8	225.4	93.4	48.7	143.6	94.8	22.6	92.5	85.7	112.8	1.5
10	111.2	0.7	1.4	112.1	212.0	64.6	46.7	136.8	81.3	20.2	69.8	85.2	116.4	▲ 1.4
11	113.7	2.2	14.0	113.7	227.6	91.3	48.6	137.2	96.0	24.9	103.9	81.8	120.7	4.6
12	113.3	▲ 0.4	3.5	114.3	212.9	64.9	47.4	139.5	97.5	23.1	105.1	77.5	129.8	3.2
29. 1	106.3	▲ 6.2	▲ 1.5	110.3	208.1	80.0	40.5	128.1	69.6	21.3	105.0	68.1	99.6	3.7
2	120.2	13.1	3.6	114.5	215.9	73.7	44.9	141.1	85.5	20.7	101.4	77.2	104.4	4.7
3	114.0	▲ 5.2	▲ 0.9	120.8	247.2	106.0	48.6	147.1	102.8	25.9	109.0	82.0	123.6	3.5
4	117.1	2.7	7.3	111.4	206.8	53.4	40.6	130.7	90.4	20.2	58.8	77.3	124.4	5.7
5	112.5	▲ 3.9	6.5	106.0	188.0	49.3	40.9	127.6	86.7	22.1	107.3	77.5	119.9	6.5
6	110.8	▲ 1.5	▲ 1.0	124.8	218.7	75.0	47.5	130.9	105.9	24.0	106.2	74.0	136.2	5.5
29年6月の 指数(季調済)	110.8	—	—	119.7	234.3	71.6	44.2	125.5	99.7	23.9	96.5	70.6	130.1	102.3

※pは速報値、rは修正値

資料＝鳥取県統計課「鳥取県鉱工業指数」

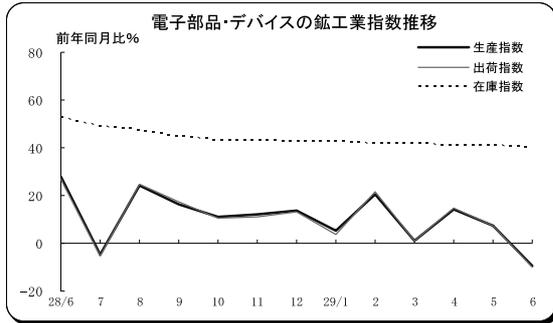
生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は2ヶ月連続で低下～

電子部品・デバイスの生産動向(6月)は、液晶素子、その他電子部品などが低下し、季調済指数(前月比)では▲6.8%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	130.9	▲9.7%	11ヶ月ぶり
出荷指数	116.6	▲10.0%	11ヶ月ぶり
在庫指数	4,021.8	+40.0%	63ヶ月連続

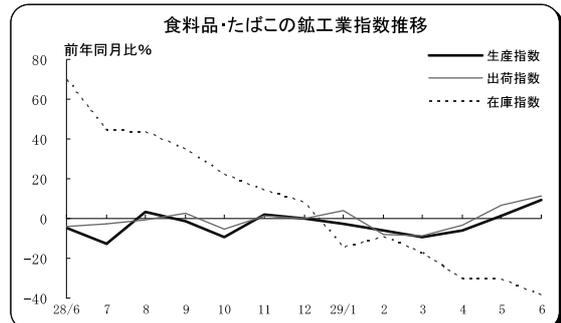


【食料品・たばこ】

～生産指数は2ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産動向(6月)は、その他の食料品などが上昇し、季調済指数(前月比)では+7.4%となった。

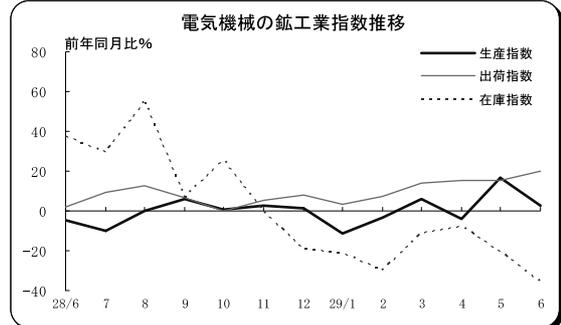
区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	136.2	+9.4%	2ヶ月連続
出荷指数	119.8	+11.6%	2ヶ月連続
在庫指数	146.5	▲38.9%	6ヶ月連続



【電気機械】～生産指数は2ヶ月ぶりに低下～

電気機械の生産動向(6月)は、開閉制御装置などが低下し、季調済指数(前月比)では▲6.8%となった。

区 分	原指数	前年同月比	
生産指数	47.5	+2.8%	2ヶ月連続
出荷指数	45.9	+20.2%	9ヶ月連続
在庫指数	20.9	▲35.9%	8ヶ月連続

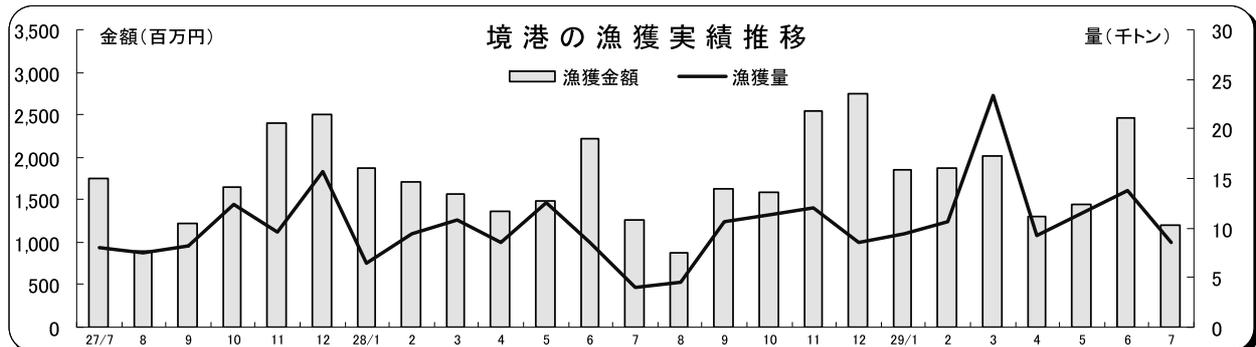


【水産業】～漁獲量は2ヶ月連続で増加、漁獲金額は2ヶ月ぶりに前年を下回る～

境港の7月の漁獲量は8,606ト(前年同月比+117.3%)と2ヶ月連続で前年を上回り、漁獲金額は1億95百万円(同▲4.9%)と2ヶ月ぶりに前年を下回った。

《魚種別水揚げ高》

上回った魚種	漁獲量	増加率		下回った魚種	漁獲量	減少率	
サバ	326ト	188.4%	2ヶ月ぶり	アジ	623ト	63.0%	3ヶ月ぶり
マイワシ	4,824ト	約126倍	2ヶ月連続	ベニズワイガニ	34ト	58.0%	3ヶ月連続
ウルメイワシ	270ト	38.4%	2ヶ月連続				
その他	2,466ト	33.3%	2ヶ月ぶり				



建設

【公共工事】 ～請負金額は3ヶ月ぶりに増加～

7月の県内の公共工事受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が144億10百万円（前年同月比+78.1%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。件数は213件（同▲7.4%）と4ヶ月連続で前年を下回った。

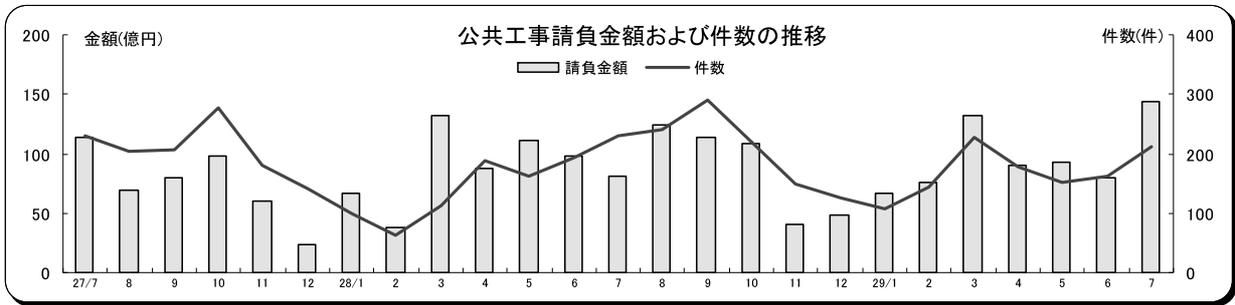
請負金額を発注者別にみると、国は57億64百万円（前年同月比+142.9%）、県は61億17百万円（同+103.7%）、市町村は22億44百万円（同▲12.3%）と、国・県は増加し、市町村で減少した。

公共工事請負金額(平成29年7月) (単位=億円、%)

発注者別 (当月)	前年 同期比		地区別 (累計)	前年 同期比		工種別 (累計)	前年 同期比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	57.6	142.9	東 部	149.8	0.5	土 木	235.0	▲ 6.9
独立行政法人等	0.4	▲46.8	八 頭	30.9	▲ 1.9	建 築	101.1	23.2
鳥取県	61.2	103.7	中 部	42.1	▲21.1	電 気	16.0	▲ 1.6
市町村	22.4	▲12.3	西 部	169.9	35.3	管 道	32.9	206.0
その他	2.4	228.8	日 野	13.7	▲23.5	測・調・設 その他	14.2	▲ 1.3
合 計	144.1	78.1					7.2	354.4

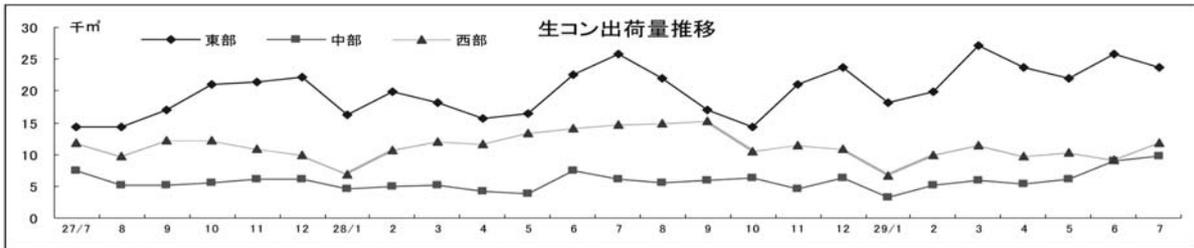
資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

発注者名	工事名称	工事場所
中国地整	鳥取西道路気高第1トンネル西工事	鳥取市
中国地整	倉吉管内東部保守工事	倉吉市
中国四国防衛局	美保(28)駐機場新設土木工事(その2)	境港市



【生コン出荷量】 ～2ヶ月連続で減少～

7月の県内の生コン出荷量は、45,488m³（前年同月比▲2.4%）と2ヶ月連続で前年を下回った。地区別では、東部は8ヶ月ぶりに前年を下回り、中部は6ヶ月連続で前年を上回り、西部は7ヶ月連続で前年を下回った。



資料＝鳥取県生コンクリート工業組合

【住宅着工】 ～総数は3ヶ月ぶりに増加～

7月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が299戸（前年同月比+13.7%）と3ヶ月ぶりに前年を上回った。

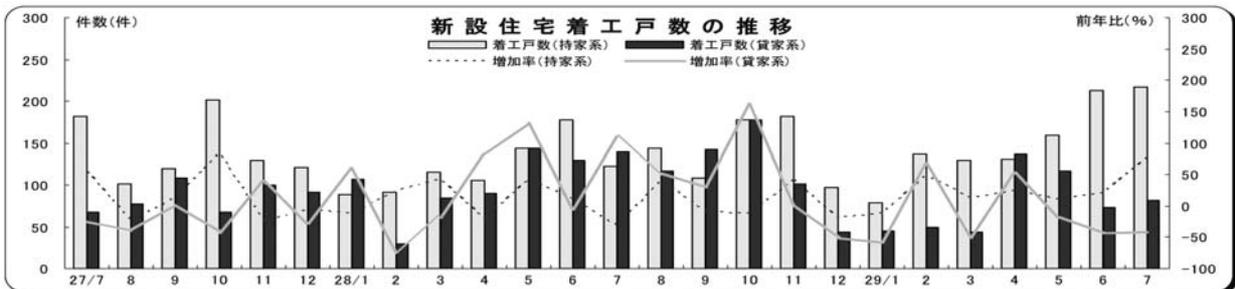
用途別では、持家は158戸（同+30.6%）と6ヶ月連続で前年を上回った。貸家（給与住宅含む）は82戸（同▲41.4%）と3ヶ月連続で前年を下回った。分譲住宅は59戸（同+2,850.57%）と3ヶ月連続で前年を上回った。

地区別では、持家は、鳥取市、境港市、郡部で前年を上回り、米子市、倉吉市は前年と同じであった。貸家系は、鳥取市、郡部で前年を上回り、米子市、倉吉市で前年を下回った。

年を下回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成29年7月) (単位=戸、%)

	総 数	前年 同月比		持 家	前年 同月比		分 譲 住 宅	前年 同月比		貸 家 系	前年 同月比	
		金額	件数		金額	件数		金額	件数		金額	件数
合 計	299	13.7		158	30.6		59	2,850.0		82	▲41.4	
鳥取市	112	173.2		46	24.3		58	-		8	100.0	
米子市	84	▲37.3		34	0.0		0	▲100.0		50	▲49.0	
倉吉市	18	▲53.8		17	0.0		0	-		1	▲95.5	
境港市	11	▲31.3		11	83.3		0	-		0	-	
郡 部	74	124.2		50	85.2		1	-		23	283.3	



消 費

【百貨店売上】 ～17ヶ月連続で減少～

7月の県内3百貨店の売上高は、14億5百万円（前年同月比▲5.3%）と17ヶ月連続で前年を下回った。

上回った品目	サービス他（9ヶ月連続）、雑貨（11ヶ月ぶり）
下回った品目	食料品（12ヶ月連続）、家庭用品（5ヶ月連続）、衣料品（3ヶ月連続）、食堂・喫茶（2ヶ月連続）、身回品（2ヶ月ぶり）

◆参考

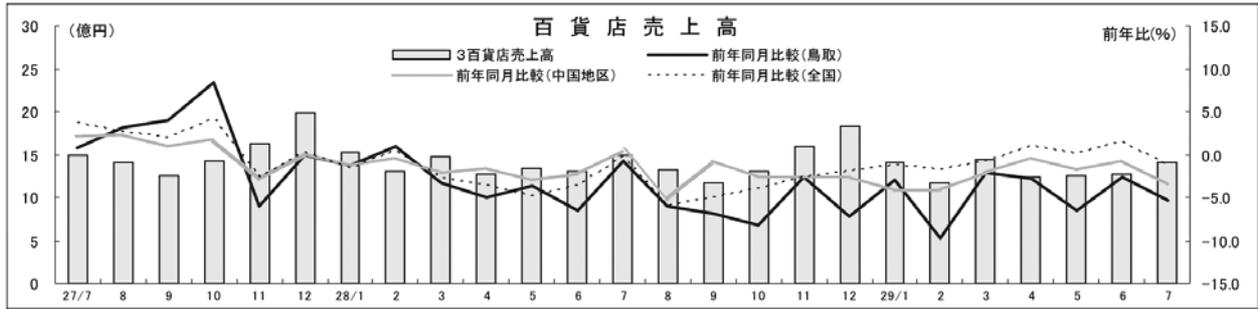
全国の売上高	前年同月比▲1.3%と4ヶ月ぶりに前年を下回った。
中国地区の売上高	前年同月比▲3.5%と12ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	29年 7月	前年 同月比
合計	1,405	▲ 5.3
衣料品	451	▲10.7
身回品	104	▲ 7.0
雑貨	222	2.2
家庭用品	83	▲14.5
食料品	456	▲ 2.4
食堂・喫茶	57	▲ 2.7
サービス他	32	19.6

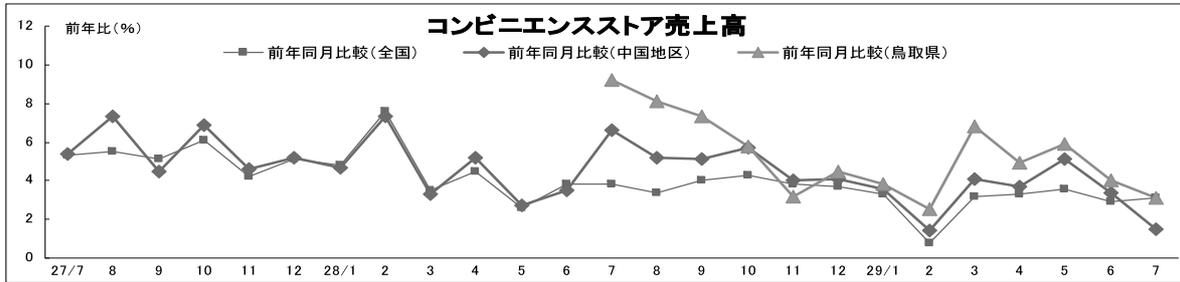
注：単位未満四捨五入



◆参考指標【コンビニエンスストア】

7月のコンビニエンスストアの県内売上高は41億7百万円（速報）で、前年比+3.1%の増加となった。中国地区の売上高は、前年比+1.5%と53ヶ月連続で前年を上回った。全国の売上高も、前年同月比+3.1%と53ヶ月連続で前年を上回った。（※都道府県毎集計は平成27年7月分より開始）

資料=経済産業省



【自動車販売】 ～5ヶ月連続で増加～

7月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、2,664台（前年同月比+17.3%）と5ヶ月連続で前年を上回った。また、中古車は416台（同+5.6%）と5ヶ月連続で前年を上回った。

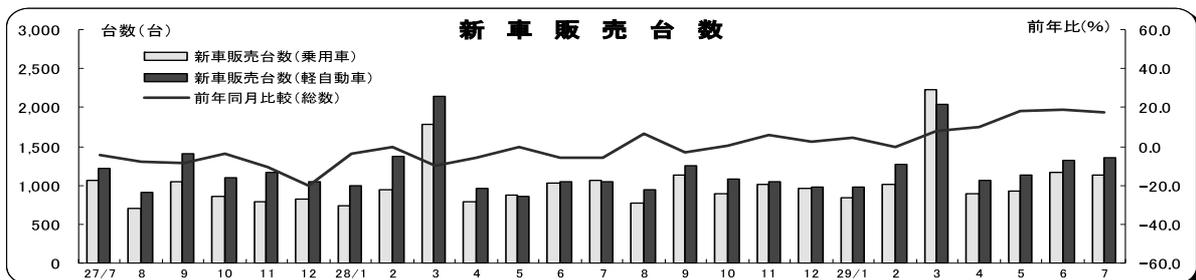
上回った車種	普通乗用車	7ヶ月連続
	貨物車等	3ヶ月連続
	軽自動車	4ヶ月連続
下回った車種	小型乗用車	2ヶ月ぶり

自動車販売台数

（単位=台、%）

	29年 7月	前年 同月比
新車合計	2,664	17.3
乗用車	1,128	5.6
普通車	531	14.9
小型車	597	▲ 1.5
貨物車等	175	25.0
バス	11	22.2
軽自動車	1,350	28.1
中古登録車	416	5.6

資料=中国運輸局鳥取運輸支局



雇 用

～新規求人数は9ヶ月連続で増加～

7月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は5,751人（前年同月比+11.2%）と9ヶ月連続で前年を上回り、新規求職者数は2,096人（同▲12.0%）と14ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率（季節調整）は2.59倍と前月（2.22倍）を0.37ポイント下回った。有効求人倍率（季節調整）は1.65倍と前月（1.59倍）と+0.06ポイントであった。

◆新規求人数一般・3,517人（前年同月比+418人・同+13.5%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
サービス業(その他)	131人	44.6%
製造業	104人	25.8%
減少した業種	減少数	減少率
情報通信業	53人	42.4%
医療・福祉	32人	4.4%

◆同パート・2,234人（前年同月比+162人・同+7.8%）

増加した業種	増加数	増加率(前年同月比)
宿泊・飲食サービス業	136人	37.8%
医療・福祉	113人	38.6%
減少した業種	減少数	減少率
卸売・小売業	72人	14.3%
複合サービス事業	47人	88.7%

◆雇用保険受給者実人員・2,138人（前年同月比▲10.3%）

56ヶ月連続で前年を下回った。

◆雇用調整助成金計画届受理状況(休業対象)

4事業所、45人（前年同月比▲122人・同▲73.1%）

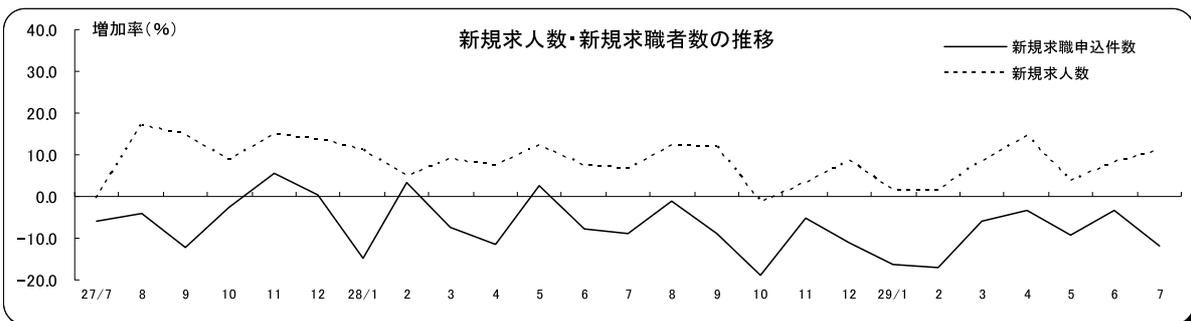
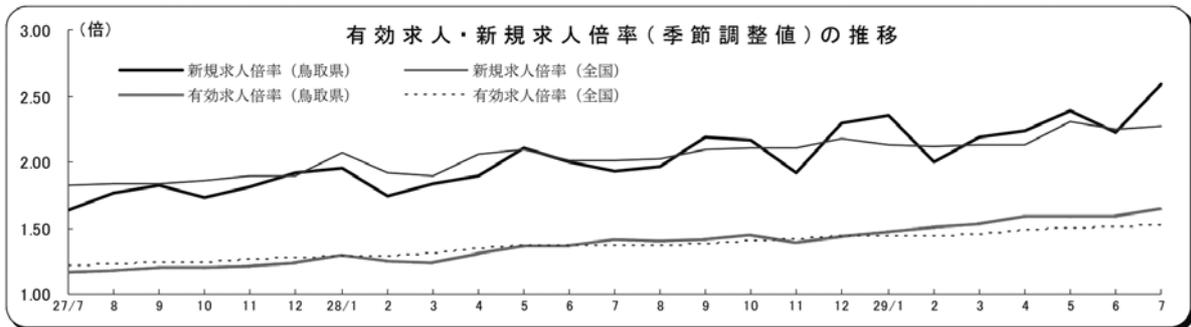
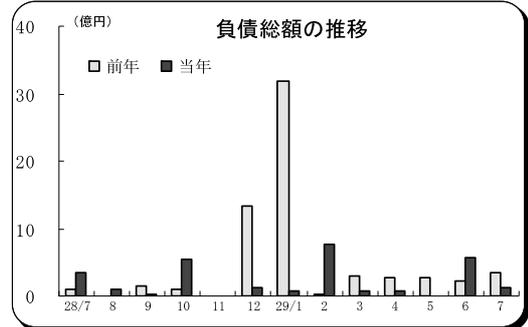
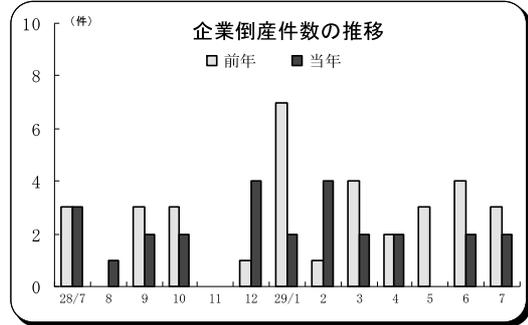
企業倒産

～負債総額は2ヶ月ぶりに減少～

7月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、2件（前年同月比▲1件）で負債総額は120百万円（同▲217百万円）だった。

大型倒産(1億円以上)は0件だった。

地域	件数	金額(百万円)
東 部	2	120
中 部	0	—
西 部	0	—



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電力 除く民需) (注1)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート			
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率		
						億 円							円/ドル	年月日
25 年	2.6	5.8	20.1	2.6	1.8	697,742	812,425	105.37	3. 7. 1	5.50	25. 4.10	1.15		
26 年	▲ 0.5	4.0	5.5	6.1	2.1	730,930	859,091	119.80	3.11.14	5.00	25. 5.10	1.25		
27 年	1.3	4.1	1.4	0.4	0.5	756,139	784,055	120.42	3.12.30	4.50	25. 6.11	1.30		
28 年	1.3	1.7	4.1	▲ 1.7	▲ 2.9	700,392	659,651	112.73	4. 4. 1	3.75	25. 8. 9	1.30		
28. 7	} (7-9)	5.6	▲ 10.9	▲ 0.6	▲ 0.2	57,292	52,155	102.70	4. 7.27	3.25	25.10.10	1.20		
8		▲ 5.9	13.8	▲ 2.6	▲ 6.0	53,163	53,350	103.63	5. 2. 4	2.50	26. 1.10	1.25		
9		0.3	0.3	16.3	▲ 1.8	▲ 5.0	59,686	54,710	103.28	5. 9.21	1.75	26. 2.12	1.20	
10		} (10-12)	3.4	15.2	▲ 1.2	▲ 4.0	58,699	53,737	100.90	7. 4.14	1.00	26. 7.10	1.15	
11			▲ 2.8	6.0	▲ 0.6	▲ 2.7	59,565	58,040	104.92	7. 9. 8	0.50	26.12.10	1.10	
12			0.3	2.1	7.1	1.2	▲ 2.0	66,790	60,376	112.73	13. 1. 4	0.50	27. 1. 9	1.05
29. 1			▲ 3.2	1.1	2.0	▲ 1.2	▲ 1.2	54,219	65,088	113.53	13. 2.13	0.35	27. 2.10	1.15
2	} (1-3)	1.5	5.7	4.3	▲ 1.8	55,331	63,465	112.31	13. 3. 1	0.25	27. 9.10	1.10		
3		0.4	1.4	1.1	3.1	▲ 0.7	72,291	66,144	111.80	13. 9.19	0.10	28. 2.10	1.00	
4	} (4-6)	▲ 3.1	▲ 0.2	3.0	1.0	63,292	58,474	111.29	18. 7.14	0.40	28. 3.10	0.95		
5		▲ 3.6	▲ 0.5	4.1	0.1	58,514	60,547	110.96	19. 2.21	0.75	28. 7. 8	0.90		
6		p 0.1	▲ 1.9	2.3	0.6	1.5	66,075	61,676	112.06	20.10.31	0.50	28. 8.10	0.95	
7				14.9		p▲ 1.3 p	64,949 p	60,761 p	110.63	20.12.19	0.30	29. 7.11	1.00	
調査機関	内 閣 府		国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省		日 本 銀 行		(株)みずほ銀行				

pは速報値、rは修正値 ※注1:除携帯電話。

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注2)	推 計 世 帯 数 (注2)	景気動向指数			生コン出荷量		公共工事保証実績			
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 量	前年比	件 数	前年比	請負金額	前年比
25 年	579,717	213,832	105.2	116.6	114.4	515.4	14.2	2,542	7.3	102,241	12.3
26 年	576,787	214,708	103.7	123.4	132.4	466.1	▲ 9.6	2,359	▲ 7.2	103,202	0.9
27 年	573,648	215,542	99.3	112.8	128.6	422.1	▲ 9.4	2,088	▲ 11.5	86,608	▲ 16.1
28 年	569,579	217,890	108.4	121.5	123.4	444.1	5.2	2,072	▲ 1.5	104,959	21.2
28. 7	570,334	216,325	103.4	115.9	114.3	46.6	38.4	230	▲ 0.4	8,092	▲ 28.5
8	570,203	216,390	108.0	118.6	113.7	42.3	45.0	240	18.2	12,414	79.9
9	570,020	216,435	107.8	120.4	113.8	38.2	10.8	290	40.8	11,422	43.1
10	569,579	217,890	107.7	116.9	116.1	31.1	▲ 20.0	219	▲ 20.7	10,816	10.9
11	569,401	217,992	109.9	121.0	122.4	37.2	▲ 3.4	149	▲ 17.2	4,103	▲ 31.1
12	569,145	218,068	108.4	121.5	123.4	41.0	7.1	126	▲ 10.6	4,828	102.4
29. 1	568,775	217,999	106.6	115.7	127.3	28.0	1.3	108	8.0	6,612	▲ 1.1
2	568,316	217,885	112.4	116.4	128.5	34.8	▲ 1.8	145	126.6	7,553	101.1
3	567,890	217,803	114.2	120.2	128.0	44.6	26.4	227	102.7	13,173	▲ 0.0
4	565,936	217,501	118.2	122.8	129.7	38.8	23.0	179	▲ 4.8	9,008	3.3
5	566,306	218,502	117.2	121.2	127.5	38.4	14.8	151	▲ 6.2	9,221	▲ 16.9
6	566,034	218,484	116.5	122.8	134.6	44.0	▲ 0.5	163	▲ 15.5	8,006	▲ 18.7
7	565,826	218,470				45.5	▲ 2.4	213	▲ 7.4	14,410	78.1
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					鳥取県生コンクリート工業組合		西日本建設業保証(株)			

pは速報値、rは修正値 ※注2:年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	鉱工業指数(原指数)		新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高	
	出荷指数	在庫指数	総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
25 年	78.7	99.1	2,435	15.9	1,734	30.4	701	▲ 9.1	18,307	▲ 0.7	41,489	▲ 2.2
26 年	84.0	138.0	2,454	0.8	1,432	▲ 17.4	1,022	45.8	17,650	▲ 3.6	41,325	▲ 0.4
27 年	87.7	175.8	2,549	3.9	1,502	4.9	1,047	2.4	17,685	0.2	39,988	▲ 2.6
28 年	94.2	213.5	2,857	12.1	1,551	3.3	1,306	24.7	16,925	43.0	40,625	1.6
28. 7	▲ 2.0	32.3	263	5.6	123	▲ 32.4	140	109.0	1,484	▲ 0.7	3,518	▲ 0.5
8	11.2	32.9	260	46.1	143	41.6	117	51.9	1,318	▲ 5.9	3,771	0.2
9	8.7	29.1	250	9.2	108	▲ 10.0	142	30.3	1,167	▲ 6.9	3,115	▲ 5.6
10	1.6	23.5	354	31.6	177	▲ 11.9	177	160.2	1,312	▲ 8.3	3,233	▲ 0.1
11	13.6	22.4	284	23.5	182	40.0	102	2.0	1,590	▲ 2.6	3,244	2.1
12	7.5	21.4	141	▲ 33.5	97	▲ 19.8	44	▲ 51.6	1,826	▲ 7.4	4,117	▲ 2.7
29. 1	1.8	15.4	124	▲ 36.7	79	▲ 11.2	45	▲ 57.9	1,403	▲ 8.4	3,384	▲ 3.0
2	7.8	15.7	187	53.3	137	48.9	50	66.7	1,177	▲ 9.8	2,863	▲ 8.1
3	0.8	14.5	173	▲ 13.5	130	13.0	43	▲ 49.4	1,447	▲ 2.2	3,149	▲ 3.7
4	8.3	9.5	267	36.9	131	24.8	136	51.1	1,237	▲ 2.8	3,170	▲ 2.8
5	8.7	10.9	276	▲ 3.5	159	11.1	117	▲ 18.2	1,246	▲ 6.6	3,312	▲ 3.6
6	0.9	5.5	285	▲ 6.9	212	19.8	73	▲ 43.4	1,270	▲ 2.6	3,106	▲ 4.5
7			299	13.7	217	76.4	82	▲ 41.4	1,405	▲ 5.3	3,469 ^p	▲ 1.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	経 済 産 業 省		

pは速報値、rは修正値

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
	台	%	台	%	台	%	27年=100	%	倍 (季節調整済)		27年=100	%
25 年	12,234	▲ 7.5	16,535	7.5	4,478	2.4	97.2	0.3	1.40	0.85	100.0	▲ 0.2
26 年	12,087	▲ 1.2	17,894	8.2	4,247	▲ 5.2	99.4	2.3	1.53	0.98	98.1	▲ 1.8
27 年	11,401	▲ 5.7	14,974	▲ 16.3	4,335	2.1	100.0	0.6	1.70	1.14	100.0	1.9
28 年	11,997	5.2	13,722	▲ 8.4	2,592	3.6	99.7	▲ 0.0	1.99	1.36	99.5	▲ 0.5
28. 7	1,068	1.1	1,054	▲ 13.5	394	▲ 1.5	99.6	▲ 0.6	1.96	1.39	100.1	▲ 0.9
8	778	10.2	935	2.3	324	5.5	99.6	▲ 0.4	2.05	1.39	100.1	▲ 0.7
9	1,128	8.6	1,243	▲ 11.8	380	13.4	99.5	▲ 0.6	2.18	1.40	99.8	▲ 0.5
10	889	3.3	1,084	▲ 0.9	387	18.0	100.0	▲ 0.2	2.20	1.43	99.6	▲ 0.2
11	1,003	27.0	1,051	▲ 10.2	349	7.4	100.2	0.1	1.98	1.41	99.6	0.6
12	957	17.0	979	▲ 7.0	336	▲ 1.5	100.3	0.2	2.21	1.44	99.7	0.5
29. 1	833	12.9	973	▲ 2.7	238	5.8	100.0	0.5	2.35	1.43	99.6	0.7
2	1,003	6.7	1,271	▲ 7.5	315	▲ 6.5	99.9	0.5	2.00	1.51	99.2	0.6
3	2,226	24.4	2,043	▲ 4.5	679	21.3	100.0	0.6	2.19	1.53	98.7	1.0
4	899	13.2	1,061	10.3	488	14.8	100.2	0.4	2.24	1.59	101.3	1.1
5	922	4.9	1,125	31.6	412	16.7	100.4	0.7	2.39	1.59	102.1	2.1
6	1,166	12.9	1,321	26.4	440	4.3	100.4	0.8	2.22	1.59	102.0	2.1
7	1,128	5.6	1,350	28.1	416	5.6	100.4	0.8	2.59	1.65		
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局						鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課	

pは速報値、rは修正値

※注1:生鮮食料品を除く総合。

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	1世帯あたり消費支出 (2人以上の世帯) (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
25 年	290,454	1.5	294,956	1.0	68,677	38.2	49,162	17.1	136,065	19.1	17,823	9.6
26 年	291,194	0.3	302,084	2.4	72,374	5.4	53,967	9.8	115,724	▲14.9	19,274	8.1
27 年	287,373	▲1.3	310,685	2.8	78,411	8.3	48,998	▲9.2	126,217	9.1	20,571	6.7
28 年	278,156	▲3.2	313,999	1.1	68,398	▲12.8	42,716	▲12.8	107,473	▲14.9	20,891	1.6
28. 7	278,067	▲0.9	356,514	8.4	5,077	▲18.4	3,164	▲26.9	3,960	▲50.2	1,256	▲28.6
8	276,338	▲5.1	273,045	0.6	4,680	▲22.2	3,413	▲18.0	4,621	▲37.7	872	▲2.8
9	267,119	▲2.6	260,117	0.9	5,574	▲1.2	3,341	▲15.9	10,623	29.7	1,635	33.7
10	281,961	▲0.2	260,116	▲0.3	5,455	▲13.4	3,397	▲2.3	11,300	▲8.6	1,596	▲2.9
11	270,848	▲0.9	263,796	▲0.3	5,813	5.1	4,170	▲0.1	11,962	25.3	2,554	6.8
12	270,099	▲15.1	583,126	1.2	6,905	13.8	4,257	3.8	8,547	▲45.8	2,755	10.2
29. 1	330,686	17.7	266,980	0.7	5,344	1.5	3,705	▲2.5	9,345	42.9	1,854	▲1.1
2	227,393	▲15.7	261,650	0.6	6,960	10.6	2,996	▲19.3	10,688	13.1	1,866	9.6
3	272,397	▲9.5	261,599	▲1.5	8,501	39.0	3,991	17.4	23,340	117.0	2,024	29.2
4	223,908	▲25.0	269,958	3.0	6,132	▲2.4	2,930	0.2	9,249	8.5	1,308	▲4.3
5	242,359	▲14.0	275,911	0.9	5,772	14.4	3,700	▲5.4	11,435	▲8.9	1,454	▲2.3
6	240,623	▲8.0	454,924	2.2	6,303	6.9	3,765	15.2	13,866	60.6	2,461	10.7
7	283,144	1.8			p 6,331	p 24.7	p 4,850	p 53.3	8,606	117.3	1,195	▲4.9
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

pは速報値、rは修正値 ※注1:月平均、農林漁業世帯含む世帯。 ※注2:美保(米子)空港を含む。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
25 年	21,813	3.8	11,495	4.3	252	▲43.9	334	21.0	38	20.8	10,112	7.8
26 年	21,959	0.7	11,983	4.2	93	▲63.1	90	▲73.0	16	▲57.9	4,315	▲57.3
27 年	22,518	2.5	12,422	3.7	50	▲46.2	31	▲66.5	22	37.5	3,444	▲20.2
28 年	22,851	1.5	12,899	3.8	131	162.0	6,309	—	30	50.0	5,413	57.2
28. 7	22,484	▲0.0	12,701	4.7	3	▲57.1	2	▲58.8	3	0.0	337	274.4
8	22,453	0.2	12,749	5.1	28	460.0	7	225.6	1	—	90	—
9	22,508	1.4	12,755	3.9	22	—	11	—	2	▲33.3	35	▲75.5
10	22,444	1.3	12,711	4.2	14	—	8	—	2	▲33.3	540	409.4
11	22,588	2.2	12,730	4.6	12	—	6,255	—	0	—	0	—
12	22,851	1.5	12,899	3.8	5	—	4	—	4	300.0	132	▲90.1
29. 1	22,644	0.2	12,871	4.1	19	1,800.0	31	—	2	▲71.4	85	▲97.3
2	22,513	0.5	12,890	3.9	5	▲78.3	25	108.8	4	300.0	766	4,687.5
3	23,125	3.1	13,122	4.1	0	—	0	—	2	▲50.0	78	▲74.6
4	23,267	2.1	12,983	3.3	1	0.0	0	—	2	0.0	86	▲69.3
5	23,065	1.9	13,071	4.0	0	—	0	—	0	—	0	—
6	23,344	3.7	13,023	3.1	0	—	0	—	2	▲50.0	568	148.0
7	23,081	2.5	13,099	3.7	1	▲66.7	1	▲58.6	2	▲33.3	120	▲64.4
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取米子支店			

pは速報値、rは修正値

『CNF(セルロース ナノ ファイバー)』について

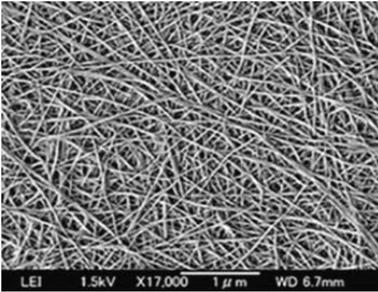
ポスト炭素繊維とも言われている「CNF(セルロース ナノ ファイバー)」は、植物由来のため、環境負荷が低いことから今後の市場拡大が予測されています。今回は、その「CNF(セルロース ナノ ファイバー)」についてお知らせします。

1. 「CNF(セルロース ナノ ファイバー)」とは

Cellulose Nano Fiber (CNF) は、木材から得られるパルプなどを原料とし、化学的、機械的に処理してナノサイズまで細かく解きほぐした平均幅が数~20nm程度、平均長さが0.5~数 μ m程度のサイズの繊維状物質です。

経済産業省では、2030年には国内で1兆円市場に育てる目標を掲げているなど、今後の商機が大きい素材と言えます。

2. 特徴等



- ・ CNFは鉄鋼の5分の1の軽さでありながら、その7~8倍の強度を有している
- ・ 熱による変形が小さい(ガラスの50分の1程度)
- ・ 同一の重さの一般的な物質と比較した場合、その表面積は大きく、におい成分を効率的に捕まえることが可能
- ・ 全ての植物細胞壁の骨格成分であることから、持続型資源であり、環境負荷も少ない

3. 期待される用途、各社の取組状況

特徴	期待される用途
軽量でありながら高強度	自動車部品、住宅建材、内装材
熱による変形が少ない	半導体封止材、プリント基板
比表面積が大きい(250m ² /g以上)	フィルター、紙おむつ用消臭シート
ガスバリア性が高い	ガスバリアフィルム(食品包装容器)
水中で粘性を示す	化粧品、食品、塗装
高い透明性	透明シート

企業名	取組内容
王子ホールディングス	3形態のCNF(透明連続シート、スラリー、ウェットパウダー)を開発 自動車・航空機の部材、ディスプレイ、太陽光パネル等の用途を想定
日本製紙	大人用紙おむつ用抗菌・消臭シート向け、自動車用高機能プラスチック強化材等
大王製紙	CNFを粉末化する乾燥設備を導入(樹脂などに混ぜやすくなる)
北越紀州製紙	省エネや超微細粒子の捕集が期待できる空気清浄用エアフィルタ濾材
中越パルプ工業	竹を使用したCNF製造、丸紅と用途開発・販売業務を共同で行うことに合意
第一工業製薬	三菱鉛筆とボールペンインクの増粘材として実用化

4. 市場規模

2016年見込み	2020年予測
1.4億円	12.0億円

- ・ 富士キメラ総研の調査では、サンプル供給中心から、商用利用、用途の拡大で2020年に市場規模は12億円(15年比24.0倍)と予測
- ・ 用途はシート(紙おむつ、振動板、ガスバリアフィルム)や化粧品原料、食品添加剤、樹脂複合材料(特に自動車)向けが有望視されており、利用が広がると予測

5. まとめ

現在のセルロースナノファイバーの課題としては、製造コストが高いことがあげられます。機械解繊品で5,000~10,000円/kgですが、量産化が進めば、1,000円/kg程度まで下げることが可能のようです。

製紙会社では、新たな収益源となりうるセルロースナノファイバーへ取組を、今後、ますます強化していくことが予想されます。開発競争が過熱していく中で、いかに付加価値の高い用途を見つけられるかが、更なる成長へつなげられると思われまます。

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子営業部)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例 ～Q&A～ 父親名義の家を、息子が資金を出してリフォームする場合

Q 高齢の両親と同居しており、家が古くなってきたため、息子が20百万円前後のローンを組んで、リフォームを検討しています。(住宅家屋の固定資産税評価額は約1百万円) 自分名義ではない住宅家屋のリフォームローンを取組して施工する場合、住宅ローン控除は受けられるのでしょうか。また、贈与税などの問題が発生するのでしょうか。

A 自分名義ではない住宅家屋のリフォームローンを取組して施工する場合、住宅ローン控除の適用はありません。適用ができるのは、自己保有かつ居住の用に供する住宅に限られています。

次に、父親名義の家を息子が資金を出してリフォーム(増改築)する場合がありますが、増改築したものの所有権は家屋の所有者に帰属します(リフォーム部分は付合により家屋の名義人のものになります)。ですから、この場合、息子から父親へのリフォーム資金の贈与と見られ、贈与税がかかる可能性があります。

設問の場合、まずは家屋の名義変更をされることをお勧めします。親子間でも、適正価格での譲渡は問題ありません(契約書を作成し、不動産評価額等で譲渡されれば問題ありませんので、名義変更の手続きをお勧めします)。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル29.8～

鳥取銀行ふるさと振興本部

M&Aチームのご紹介



鳥取銀行では、ふるさと振興本部内に「M&A担当者」を配置し、地域のお客さまの事業承継に関わる課題に対して、幅広くサポートいたします。

また、業容拡大や後継者不足に対する課題についても、外部専門機関との連携を強化し、お客さまの経営課題をベストな手段で解決いたします。

M&A とは？

M&A(企業の合併・買収)とは、Mergers(合併)&Acquisitions(買収)のことを言います。近年の競争激化や規制緩和、産業構造の変化などを背景に、大企業だけではなく、中堅・中小企業にも広がってきており、一般的な経営戦略のひとつとして定着しつつあります。

買い手

ニーズ

- **新規事業への進出**
人材・ノウハウ・技術等の獲得を図りたい
事業の多角化を図りたい
- **既存事業の商圏拡大**
営業エリアを拡大したい
業界・地域でシェアを高めたい

メリット

- 時間を買うことができる
- 新規立ち上げに比べてリスクが少ない
- 競争力の向上が図れる

売り手

ニーズ

- **後継者難**
後継者不在のため、事業の継続が困難
- **本業への集中**
経営資源を本業に集中したい
- **資金力の強化**
外部資本投入により、競争力を強化したい

メリット

- 取引先や従業員に迷惑をかけず、スムーズな事業承継ができる
- 株式を現金化できる
- コストをかけずに事業から撤退できる

企業再編

ニーズ

- **先行不安業種での合併**
複数の企業で合併・提携し、規模拡大を図り、より盤石な体制を構築したい
- **同族会社の経営効率化**
同族経営のグループ会社を再編・統合したい

メリット

- 合併によりコストダウンやシェア拡大が図れ、企業体力が向上できる
- 統合・再編で経費削減等の効率化が図れる

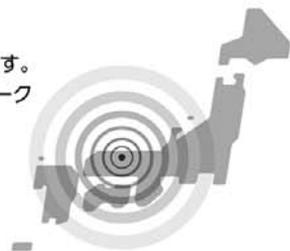
当行の支援メニュー

1 情報ネットワークの活用

- 鳥取・島根・広島・岡山・大阪等の店舗網を活用し、さまざまな情報を提供いたします。
- M&A仲介専門業者やメガバンク、大手証券会社、地方銀行等、提携先のネットワークを活用した情報提供を行います。

2 専門ノウハウの提供

- M&Aシニアエキスパート、ファイナンシャルプランナー等、専門資格取得者があらゆる角度からベストなご提案をいたします。



お問合せ

株式会社 鳥取銀行 ふるさと振興本部 〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地

TEL 0857-37-0274 FAX 0857-37-0222 E-mail chiiki@tottoribank.co.jp

M&A進行イメージ



譲渡希望企業



ふるさと振興本部内
M&Aチーム

譲受希望企業



個別相談

提携仲介契約の締結

資料収集

企業評価

企業分析・業界調査

ノンネームシート作成

企業概要書作成

ノンネームでの提案

秘密保持契約の締結

企業概要書に基づく提案

提携仲介契約の締結

トップ面談・企業訪問

買収価格等の条件交渉

基本合意書の締結

買収監査

最終条件の交渉

最終契約書の締結

クロージング・対価の受領

経 済 日 誌

平成29年8月

鳥 取 県 内

2 日【鳥取の設備投資 過去10年で最高】

日本政策投資銀行松江事務所は、2017年度の鳥取、島根両県企業の設備投資計画(工事額ベース)を発表した。鳥取県は過去10年で最高の436億円。前年度比109.5%増で4期連続の増加となり、伸び率は全国トップだった。

2 日【鳥取砂丘らっきょう、2年連続で販売額10億円突破】

鳥取市福部町の特産品で、国が地域の農林水産物や食品をブランドとして保護する「地理的表示保護制度」(G I)に山陰で唯一登録されている「鳥取砂丘らっきょう」の2017年度の総販売額が2年連続で10億円を突破した。他産地が不作で単価が上昇したほか、G I登録に伴う品質確保の取組が価格を支えた。

10日【J D I 鳥取工場設備増強を支援 平井知事が意向】

鳥取県の平井伸治知事は定例会見で、経営再建策を打ち出した中小型液晶パネル大手ジャパンディスプレイ(J D I)の鳥取工場について「全体の中では増強する拠点になりうる」と述べ、設備増強を支援する考えを示した。

10日【11月に台湾チャーター便】

県は、台湾・桃園国際空港(台北市)と鳥取空港(鳥取市)・宇部空港(山口県宇部市)を結ぶ、初のインバウンドのみのチャーター便の運行が決まったと発表した。台湾の旅行会社が11月ごろ、山陰を含む鳥取・宇部両空港間を巡る4泊5日のツアーを7回催行。台湾の旅行客約千人の来訪を見込む。

17日【メイワパックス 鳥取進出】

プラスチックフィルム製の高機能包装材を製造、販売するメイワパックス(大阪府柏原市、増田淳社長)が鳥取市への関連会社新工場の開設を決め、支援する県や市と協定を締結した。10人を雇用して2018年1月に操業開始予定で、23年までに雇用規模を約50人に増やす計画。年間売上高約6億円を目指す。

18日【鳥取空港民営化へ】

鳥取県は、直営の鳥取砂丘コナン空港(鳥取市)について、来年7月の民営化を目指す方針を決めた。施設の所有権は県に残したまま、運営権を民間に移すコンセッション方式を採用。5年間で少なくとも1,600万~2,800万円の経費削減が見込め、民間手法を生かした空港来訪者の増加やサービス向上が期待される。

23日【山陰D Cで特別企画紹介】

J Rグループと鳥取、島根両県などの大型観光企画「山陰ディスティネーションキャンペーン(D C)」で全国の旅行会社などを集めて両県の観光地をP Rする全国宣伝販売促進会議があり、人気観光施設などの特別企画が紹介された。

国内・海外

1 日【ビットコイン分裂】

インターネット上で取引される仮想通貨「ビットコイン」は二つに分裂し、ビットコインに加えて「ビットコインキャッシュ(B C C)」と呼ばれる新たな仮想通貨の誕生が正式発表された。システムの処理能力向上を巡る事業者間の対立が原因。

2 日【設備投資11%増】

日本政策投資銀行が発表した設備投資計画調査によると、大企業の2017年度の国内設備投資額は16年度実績比11.2%増の17兆8,390億円に上る見通しになった。実施されれば6年連続の増加。

8 日【黒字リーマン後最大】

財務省が発表した2017年上半年(1~6月)の国際収支速報によると、海外とのモノやサービス、投資の取引状況を示す経常収支の黒字額は前年同期比0.3%増の10兆5,101億円だった。下半期も含めた暦年の半期ベースで08年のリーマン・ショック以降最大。急増している訪日外国人が日本国内で使うお金や日本企業が海外子会社から得る配当金の増加が貢献した。

9 日【食料自給率低水準】

農林水産省は、16年度のカロリーベースの食料自給率が15年度に比べて1ポイント低下の38%だったと発表した。過去2番目の低さで、記録的冷夏によるコメの不作で37%だった1993年度以来23年ぶりの低水準。小麦や砂糖原料のテンサイの生産が北海道の台風被害といった天候不順で減少したことが響いた。

14日【G D P年率4%増】

内閣府が発表した2017年4~6月期の国内総生産(G D P、季節調整値)速報値は、物価変動を除く実質で前期比1.0%増だった。このペースが1年間続くと仮定した年率換算では4.0%増。設備投資と個人消費が牽引し、6四半期連続のプラス成長となった。

17日【景況、自治体間に格差】

共同通信が6~8月に全国の自治体を対象に実施したアンケートで、昨年末と比べた景況感が「上向いている」としたのは、都道府県で半数を超える26府県に達する一方、市区町村は17%にとどまったことが分かった。

25日【物価0.5%上昇】

総務省が発表した7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月と比べて0.5%上昇の100.1だった。電気代などエネルギー関連が上昇した。プラスは7ヶ月連続。上昇幅は6月の0.4%上昇から拡大した。